



2023年12月1日

各 位

会社名 株式会社ビケンテクノ
代表者 代表取締役社長 梶山 龍誠
(コード番号 9791 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役専務執行役員 神月 義行
(TEL.06-6380-2141)

当社元社員によるマンション管理組合財産着服疑念の現段階での調査状況および専門家も含めた調査委員会の設置に関するお知らせ

当社においては、2023年11月21日付の「当社元社員によるマンション管理組合財産着服疑念の発生について」でお知らせしましたとおり、元社員によるマンション管理組合財産着服疑念（以下「当該事案」といいます。）が発生しました。

当該事案についての現段階での調査状況をお知らせするとともに、当該事案を適切に調査するため、本日開催の取締役会において、下記のとおり、外部専門家による調査委員会を設置し、更に調査を進めることといたしましたのでお知らせいたします。

当社は、当該事案が発生したことを厳粛に受け止めており、株主・投資家の皆様、取引先をはじめ関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けし、心より深くお詫び申し上げます。

記

1. 現段階での当該事案の調査状況

2023年11月21日付の「当社元社員によるマンション管理組合財産着服疑念の発生について」でお知らせしましたとおり、当該事案は元社員が管理組合様の預金を不正な手段で引き出したものであり、その中で管理組合会計に関する書類の改ざんも想定されております。

各管理組合様の全預金口座等の会計の状況について鋭意調査を進めておりますが、対象の管理組合様が多数にわたり調査対象となる預金口座等が多数にのぼり、一定の範囲で過去に遡って調査を実施する必要があること、元社員が消息不明となり調査の手がかりが限定されること等から、調査に時間を要しております。

当社は、対象の管理組合様との関係では、今後その被害額が判明次第、順次被害額の補償について協議させていただく予定であり、対象の管理組合様の被害額の総額については、現時点では全容が不明ではあるものの、9億円程度に達する可能性もあります。

2. 業績に与える影響について

当該事案の被害額補填による返納に伴う損害の発生についてはその損害金額の精査を進め、2024年3月期通期連結業績予想の修正の有無を検討してまいります。

3. 調査委員会設置の趣旨

当社は、当該事案の発生を真摯に受け止め、当該事案の事実関係、同様の事案の有無等の調査を徹底するため、外部専門家（弁護士・公認会計士）によって構成される調査委員会を設置して調査を実施することといたしました。

4. 調査委員会の目的

当該事案の事実関係調査等の調査分析を行なうとともに、原因の究明と原因が判明した場合の再発防止策を構築するためであります。

5. 調査委員会の構成

当社は、調査委員会の委員として、以下の3名を選任しました。

委員長 村中 徹 氏 弁護士法人第一法律事務所 弁護士

委員 藤田 大介氏 株式会社 KPMG FAS 公認会計士

委員 平井 優祐氏 弁護士法人第一法律事務所 弁護士・公認会計士

6. 調査委員会の調査結果等の開示

調査委員会の調査の結果、今後明らかになった事実関係等につきましては、速やかな適時開示を行なってまいります。

以上